

ペット・動物

市独自の里親探し支援や基金設立を譲渡会の回数増など検討していく

動物愛護



猫の譲渡会

中町けい議員(市民の声)

動物愛護活動は地道な努力の積み重ねだが、保護した動物の里親が見つからなければ活動者の経済的・体力的負担は大きくなる。市は譲渡会を開催しているが、独自の動物愛護支援策として、里親マッチングサイトやアプリの構築、動物愛護基金の設立はできないか。
答 市はマッチング支援の一環として譲渡会を毎年開催している他、地域猫活動団体が開く譲渡会をWEBで周知しており、今後は譲渡会の回数増やマッチングサイト等の利用も含めて機会の充実を検討していく。また、基金の設立については、先進自治体の例を研究し、設立の是非を検討する。

街づくり

行政

空家と防災

今秋の台風 空家の被害状況と対応は71棟を把握 速やかな対策促している

やなぎ美智子議員(日本共産党)
空家は現住家屋に比べ発災リスクが高く、対応も進みにくいと思うが、9月以降の台風15号、19号、21号による空家に関する被害状況と市の対応について問う。
答 今回の台風により、屋根等の部材の飛散や倒木等の被害を受けた空家として市が把握しているのは71棟であり、所有者等に速やかな対策を促している。このうち62棟は既に対策済みであるが、9棟は所有者等が判明せず調査を進めており、判明次第指導を進めていく。

マンションの維持管理

大規模修繕等の問題 市の認識はセミナー等で所有者に意識づけを図る

かつまた竜大議員(市民の声)
建設から長い年月を経たマンションが増えている。住宅資産の維持管理は大切だが、大規模修繕工事を修繕積立金だけで賄えない、あるいは施工会社の選定を管理会社に任せているといったケースや、管理組合員の高齢化、役員のみならず、最新の情報も提供していく。
答 市は実態調査を行い現状の把握に努め、セミナーや管理士派遣事業を通じて区分所有者自身による維持管理の意識づけを図っている。標準管理規約の一部改正により管理組合員にマンション管理士や弁護士等外部の専門家を活用できる等、最新の情報も提供していく。

DXの推進

ワンスオンリーのサービス実現を国の動向等も見定めて準備を進める

つかこしたかのり議員(自由民主党)
本市が現在取り組むDX(デジタルトランスフォーメーション)は、多くの市民を笑顔にできる夢と可能。
答 性がある。そこで、死亡届や妊娠届、また、特別支援学校の生徒の保護者が行う煩雑な手続き等行政における様々な手続きについて、市の枠組みも越えた「ワンスオンリー」のサービスを実現することはできないか。
答 「ワンスオンリー」については、既にエストニア共和国では実施されており、本市が目指すべき姿と考える。一方で、法制度等の制約もあるため、国の動向等も見定めながら、庁内システムの見直しなど、随時準備を進めていきたい。

公文書の管理

条例案の策定に際し現状の課題は歴史的文書のルール化が課題である

宮本 均議員(公明党)
公文書は市民が市政に参加するために必要不可欠な市民共有の財産であるが、公文書の管理の問題を議会
答 本取上げてから今般の公文書管理条例案の策定まで、実に約7年が経つ。そこで現状の課題と条例案の策定までの経緯について問う。
答 本取上げてから今般の公文書管理条例案の策定まで、実に約7年が経つ。そこで現状の課題と条例案の策定までの経緯について問う。
答 本取上げてから今般の公文書管理条例案の策定まで、実に約7年が経つ。そこで現状の課題と条例案の策定までの経緯について問う。
答 本取上げてから今般の公文書管理条例案の策定まで、実に約7年が経つ。そこで現状の課題と条例案の策定までの経緯について問う。

行政

DXの推進

ビッグデータとAI活用 市の認識は分析結果を高確度で施策に活かせる

小山田直人議員(公明党)
市は現在、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しているが、その具体的な内容を問う。
答 た、ビッグデータやAIの活用により、更に精度の高い施策の立案ができるかと考えるが、市の認識はどうか。DX推進の取り組みとの関係は、職員の業務用端末の無線化や児童虐待対策システム等の構築、オンライン申請を進めている。ビッグデータやAIの活用については、各所管が持つデータを連携させ解析することで、個別分析では見えない傾向等の把握が可能となり、課題解決に向けた施策の立案等に、より高い確度で活かせると考えている。

公契約条例

現在の要綱を条例化すべきでは直ちに条例化する予定はない

高坂 進議員(日本共産党)
市川市公契約要綱は、市が発注する業務委託等の公契約について、業務の適正な履行や労働環境及び適正な賃金の支払いを確認する調査を行うことを主な目的とするが、条例化については関係団体からも要望が出されている。条例の制定は履行や労働環境及び適正な賃金の支払いを確認する調査を行うことを主な目的とするが、条例化については関係団体からも要望が出されている。条例の制定は履行や労働環境及び適正な賃金の支払いを確認する調査を行うことを主な目的とするが、条例化については関係団体からも要望が出されている。
答 市が条例ではなく要綱としているのは、労働環境の整備や推進を図る上で、条例よりスピーディーで柔軟性がある要綱の特性を生かすためである。本要綱は平成30年9月に施行されたからまだ間がなく、実績も少ないため、現時点では直ちに条例化する予定はない。

受動喫煙の防止

健康増進法の改正に伴う市の対応は市施設の敷地内全面禁煙に向け準備

稲葉健二議員(創生市川)
受動喫煙を防止するために健康増進法が改正されたが、本市でもこれに伴い、市の公共施設での禁煙について令和2年4月1日の実施を目指しているとのことである。そこで、市の具体的な対応と公園における禁煙についての考えを問う。
答 市としては、改正法よりも一歩進めて、敷地内を含めた市公共施設における全面禁煙を実施するための準備を進めており、市民や施設利用者に対して理解と協力を求めていく。また、公園については、まずは地権者の合意を得られた児童遊園での禁煙を目指し、その他の公園は、必要に応じて対応を協議していく。

新庁舎建設問題

議会意思を無視するか辞職するのか 想像力が驚嘆に値しすばらしい

越川雅史議員(無所属の会)
村越市長は、新聞報道によると、建設費約1億5千万円の中央階段の追加工事に関し、「追加工事をする。そうすると、議会が追加工事案が否決された場合、いわゆるテスラ問題のときと同様に議会の意思を無視するのか、あるいは、職業的良心を投げ捨てて民意に従うのか、あるいは、辞職して引退するつもりなのか。答 そのような質問をする議員の想像力が驚嘆に値しすばらしいと言わざるを得ない話である。